



## 2021年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月14日

上場会社名 株式会社サカタのタネ 上場取引所 東  
 コード番号 1377 URL http://www.sakataseed.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部管掌 (氏名) 宇治田 明史 TEL 045-945-8800  
 定時株主総会開催予定日 2021年8月24日 配当支払開始予定日 2021年8月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年5月期の連結業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	69,218	12.2	9,725	30.0	10,078	24.9	7,636	25.3
2020年5月期	61,667	△1.7	7,482	△3.1	8,070	△3.1	6,094	△11.1

(注) 包括利益 2021年5月期 11,602百万円 (388.2%) 2020年5月期 2,376百万円 (△44.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	171.24	—	7.2	7.9	14.1
2020年5月期	136.65	—	6.0	6.6	12.1

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 △15百万円 2020年5月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	133,077	111,898	83.9	2,503.81
2020年5月期	123,601	101,793	82.2	2,278.16

(参考) 自己資本 2021年5月期 111,662百万円 2020年5月期 101,600百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	11,362	△5,165	△4,005	14,758
2020年5月期	3,435	△1,322	△1,757	11,934

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期	—	15.00	—	18.00	33.00	1,473	24.1	1.5
2021年5月期	—	15.00	—	23.00	38.00	1,696	22.2	1.6
2022年5月期(予想)	—	18.00	—	20.00	38.00		19.3	

### 3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	—	2,900	—	3,200	—	2,400	—	53.81
通期	65,600	—	7,300	—	7,700	—	8,800	—	197.32

(注) 1 2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準適用後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。なお、これまでの計上方法による売上高は、69,200百万円を予想しております。

(注) 2 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年5月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年5月期	47,410,750株	2020年5月期	47,410,750株
2021年5月期	2,813,736株	2020年5月期	2,813,037株
2021年5月期	44,597,405株	2020年5月期	44,597,900株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年5月期の個別業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	35,703	6.4	2,669	△3.2	4,664	10.1	3,762	11.4
2020年5月期	33,556	△3.0	2,756	50.6	4,235	33.5	3,376	3.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期	84.36	—
2020年5月期	75.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2021年5月期	90,699	91.5	83,012	91.5	1,861.39			
2020年5月期	87,115	91.4	79,596	91.4	1,784.76			

(参考) 自己資本 2021年5月期 83,012百万円 2020年5月期 79,596百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

海外の販売先別外部売上高の四半期推移をお示しする決算短信の補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

従来、機関投資家・アナリスト向けに開催しておりました決算説明会につきましては、新型コロナウイルスの感染防止のため、今回は見送りとさせていただきます。なお、決算の概要をご説明する動画並びに資料を当社ホームページに掲載予定です。掲載日時は、2021年7月21日（水）15時を予定しております。

※ 自己株式に関する情報

当社は、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2020年5月期連結会計年度 38,700株、2021年5月期連結会計年度 38,700株）を連結財務諸表において自己株式に含めて計上しております。したがって、1株当たり当期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2020年5月期連結会計年度 38,795株、2021年5月期連結会計年度 38,700株）

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22
4. その他 .....	24
(役員の異動) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2021年5月期	69,218	9,725	10,078	7,636	171.24
2020年5月期	61,667	7,482	8,070	6,094	136.65
前期比	7,550	2,243	2,007	1,542	34.59
増減率(%)	12.2%	30.0%	24.9%	25.3%	25.3%

当連結会計年度（2020年6月1日から2021年5月31日まで）における世界経済及びわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、非常に厳しい状況となりました。ワクチン接種が進み、経済活動再開の動きも見られますが、一部の地域では変異株が拡大するなど、感染症を十分にコントロールできる状況には至っておらず、引き続き経済活動は制約されています。当種苗業界におきましては、人の動きが制限されたことにより、イベントや観光、外食関連の需要が大きく減少した一方、消費者の在宅機会増加による新たな需要、ストレス軽減や癒しを求める家庭園芸への需要増加が見られました。また、サプライチェーン関連では、国際貨物便の減少などにより、物流の乱れが生じました。

このような状況のなか、当社グループでは、在宅勤務や時差勤務の推進、前倒しなどの入出荷の工夫、ウェブ会議やプロモーション動画の活用など、ステークホルダーの方々の感染防止を最大限図りつつ、必要な事業の継続に努めました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は692億18百万円（前期比75億50百万円、12.2%増）となりました。また、主に売上高が増加したことを受け、営業利益は97億25百万円（前期比22億43百万円、30.0%増）、経常利益は100億78百万円（前期比20億7百万円、24.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は76億36百万円（前期比15億42百万円、25.3%増）となりました。なお、品目別では、野菜種子は、ブロッコリー、トマトなどの当社主力商品が好調に推移したことに加え、中国向けニンジン種子の販売時期変更によるプラス要因もあり、大幅な増収となりました。花種子は、期初、新型コロナウイルス感染症拡大を受け低調なスタートになりましたが、トルコギキョウ、ヒマワリなどを中心に年度後半にかけて回復し、通期では増収となりました。苗木と資材は、家庭園芸での需要が増加したことなどから、増収となりました。

本年4月に公表した業績予想に対しては、売上高は22億18百万円、営業利益は15億25百万円、経常利益は14億78百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は11億36百万円、それぞれ上回り、各項目において過去最高となりました。第4四半期も売上が引き続き好調に推移したことに加え、2021年6月より運用を開始している当社の新基幹システムの導入を円滑に進めるため、一部の出荷を当連結会計年度に早めたことなどによるものです。

当連結会計年度の海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替換算レートは、次のとおりです。為替レートの変動による影響は、売上高に対してはプラス15億41百万円でした。

なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目を各四半期決算日末（3、6、9、12月末）の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
米ドル	107.74円（107.75円）	105.81円（107.96円）	103.52円（109.55円）	110.72円（108.83円）
ユーロ	121.05円（122.46円）	124.16円（118.04円）	126.99円（122.51円）	129.76円（119.65円）

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

#### ①国内卸売事業

国内卸売事業は、球根は減少しましたが、野菜種子、花種子、苗木、資材の売上が増加し、前期比増収となりました。

品目別では、野菜種子は、ホウレンソウ、ニンジン、ダイコン、メロンなどは減少しましたが、トマト、ブロッコリー、ネギ、レタスなどの産地への導入が大きく進み、全体では増収となりました。花種子は、パンジーなどが減少しましたが、無花粉タイプのトルコギキョウがプロモーションにより増加したほか、ハボタン、ケイトウ、ヒマワリなども増加し、全体では微増となりました。資材は、消費者の在宅機会増加により新たに生まれた需要を受け園芸資材の売上が増加し、また夏の天候不順に対応した高機能液肥や、リニューアルした低コスト環境制御システム「アルスプラウト」も好調に推移しました。

これらの結果、売上高は167億5百万円（前期比3億35百万円、2.0%増）、営業利益は52億91百万円（前期比1億15百万円、2.2%増）となりました。

#### ②海外卸売事業

海外卸売事業は、野菜種子、花種子とも売上が増加しました。また、為替レートも全般的に円安となったことから、前期比、大幅な増収となりました。

野菜種子は、ブロッコリー、トマト、ペッパー、カボチャなどの当社主力商品が、ほぼ全地域で好調に推移いたしました。またそれ以外の品目では、ニンジンは、中国での販売に関し、商流及び販売時期を変更した一時的な要因も加わり、アジアで大きく増加いたしました。北中米では買収効果でレタスが増加したほか、欧州・中近東ではネギ、南米ではメロン、アジアではカリフラワーなども増加しました。

花種子は、年度初めは新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けましたが、徐々に回復し、通期では増収となりました。品目別では、トルコギキョウ、ヒマワリに加え、カンパニュラ、プリムラ、ケイトウなどが大きく増加しました。地域別では、アジア、北中米で、増加額が大きくなりました。

これらの結果、売上高は437億76百万円（前期比69億47百万円、18.9%増）、営業利益は133億39百万円（前期比22億20百万円、20.0%増）となりました。

#### ③小売事業

小売事業は、量販店向けのホームガーデン分野、通信販売とガーデンセンター横浜の直売分野とも、消費者の在宅機会増加による需要に呼応した営業を展開しました。また、園芸や菜園関連のオリジナル商品を軸とした各商品の販売提案や、初心者へのプロモーションを実施した結果、絵袋種子や資材の売上が伸びました。さらに、11月には通信販売のECサイトをリニューアルオープンし、好調に推移しました。

これらの結果、売上高は57億85百万円（前期比2億24百万円、4.0%増）、営業利益は1億20百万円改善し、1億10百万円の利益（前期は10百万円の営業損失）となりました。

#### ④その他事業

造園緑花分野は、新型コロナウイルス感染症拡大により、民間及び公共工事の延期や中止が発生し、公園や観光施設の閉鎖とイベントなどの中止もあり、事業へのマイナス影響を余儀なくされました。新たに選定された指定管理者事業の増加や新規工事を受注できたことにより、売上高は29億50百万円（前期比43百万円、1.5%増）となりましたが、営業利益は38百万円（前期比65百万円、62.6%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産（百万円）	123,601	133,077	9,475
純資産（百万円）	101,793	111,898	10,104
自己資本比率（％）	82.2%	83.9%	1.7%
1株当たり純資産（円）	2,278.16	2,503.81	225.65
借入金の残高（百万円）	4,709	2,789	△1,919

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前期末に比べ94億75百万円増加し、1,330億77百万円となりました。これは、現金及び預金が35億60百万円、投資有価証券が17億19百万円、無形固定資産が17億32百万円増加したことなどによるものです。

## (負債)

負債合計は、前期末に比べ6億29百万円減少し、211億78百万円となりました。これは、流動負債のその他が7億12百万円増加した一方で、短期借入金が15億46百万円減少したことなどによるものです。

## (純資産)

純資産合計は、前期末に比べ101億4百万円増加し、1,118億98百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、株主資本が61億61百万円、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の増加等により39億円増加したことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,435	11,362	7,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,322	△5,165	△3,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,757	△4,005	△2,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△593	632	1,225
現金及び現金同等物の増減額	△238	2,823	3,062
現金及び現金同等物の期末残高	11,934	14,758	2,823

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期比28億23百万円増加し、147億58百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は113億62百万円（前期は得られた資金34億35百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益99億71百万円、減価償却費25億85百万円、たな卸資産の減少による資金の増加6億96百万円、法人税等の支払額22億35百万円、仕入債務の減少による資金の減少4億64百万円などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は51億65百万円（前期は支出した資金13億22百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出28億5百万円、定期預金の預入による支出19億円、無形固定資産の取得による支出18億84百万円、定期預金の払戻による収入15億89百万円などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は40億5百万円（前期は支出した資金17億57百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額14億74百万円、短期借入金の純減額13億5百万円などによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期
自己資本比率 (%)	80.9	82.3	82.3	82.2	83.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	136.9	152.3	120.2	133.5	124.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	55.1	106.0	93.0	137.1	24.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	68.7	44.2	46.2	16.3	94.6

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
2022年5月期予想(旧基準) a	69,200	7,300	7,700	8,800
2022年5月期予想(新基準) b	65,600	7,300	7,700	8,800
2021年5月期実績(旧基準) c	69,218	9,725	10,078	7,636
増減(a-b)	△3,600	—	—	—
増減(a-c)	△18	△2,425	△2,378	1,163
増減率(%) (a-c)	△0.0%	△24.9%	△23.6%	15.2%

世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展や経済対策などにより、回復が鮮明になってきた国がある一方、感染力の強い変異株の拡大などにより経済活動が大きく制約されている国や地域もあり、先行きは不透明です。国内経済も、本格的な回復にはまだ時間を要するものと見られております。

このような状況のもと、当社では、新型コロナウイルス感染症に関しては、2022年5月期後半にかけて徐々に沈静化することを前提として、可能な限り業績見通しに織り込んでおります。

以上を踏まえた当社の今後の見通しにつきましては、次のとおりであります。

まず、売上高は、2022年5月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)を適用し、国内卸売事業の資材取引において代理人に該当する取引については純額で収益が認識されるため、約36億円の減収影響となります。さらに、同基準に則し効率的に業務を行うため、商流変更等による一部商品の売上減少も見込んでおります。また、当社の新基幹システムの導入を円滑に進めるために出荷を当連結会計年度に早めた反動などもあります。引き続き種子の売上は堅調に推移するものと見込んでおりますが、このような減少要因もあり、旧基準による売上高においては、ほぼ横ばいととどまるものと予想しております。

営業利益は、2021年6月より運用を開始している新基幹システムの減価償却が開始されるほか、競争力の維持・強化を目的とした研究開発費の増加継続、新型コロナウイルス感染症の沈静化で諸活動回復による販売促進費、交際費、出張旅費等の経費増加を見込み、前期比減益を予想しております。

経常利益も、営業利益の減益を受け前期比減益を見込みますが、親会社株主に帰属する当期純利益は、米国での固定資産売却益の計上を見込み、前期比増益を予想しております。

なお、新基幹システムの稼働を機に、採算管理の向上を目的として、原価計算方法の精緻化を実施いたします。具体的には原価範囲を見直し、従来、販管費に計上していた一部の経費について製造原価に含める方法に変更いたしました。これにより、販管費がマイナス約9億円、売上原価がプラス約4億円の影響を業績予想に織り込んでおります。

上記を予想する際に使用した想定為替レートは、米ドルは110円、ユーロは130円、ブラジルリアルやアジア通貨は6月下旬の水準としております。なお、為替の感応度は、年間の営業利益に対し、1円の変動につき、ドルは約61百万円、ユーロは約14百万円と試算しております。

今後の状況変化に注視し、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と考え、中長期の経営視点から、各期の連結業績を勘案し、経営体質及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、かつ安定的、継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、上記の基本方針に基づき、また、当期の親会社株主に帰属する当期純利益が公表しておりました業績予想を大幅に上回ったことから、公表済の配当予想を修正し、1株当たり23円とさせていただきますと予定いたしました。すでに実施いたしました中間配当15円とあわせると、年間配当金は前期比5円増加の38円となります。

また、2021年7月14日の取締役会において、自己株式取得について決議いたしました。詳しくは、2021年7月14日付け、「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

次期（2021年6月1日から2022年5月31日）の株主配当予想につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の増益を見込んでおりますが、安定的、継続的な利益配分を行っていくため、当期と同水準の1株当たり年間38円（うち中間配当18円）といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える研究・生産体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

今後も株主の皆様への利益還元を重要な課題として、引き続きご期待に応えられるよう取り組んでまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,427	20,988
受取手形及び売掛金	15,894	16,465
有価証券	50	—
商品及び製品	30,243	30,642
仕掛品	2,323	2,554
原材料及び貯蔵品	2,283	2,240
未成工事支出金	268	51
その他	4,228	4,387
貸倒引当金	△386	△416
流動資産合計	72,333	76,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,273	33,073
減価償却累計額	△20,228	△21,073
建物及び構築物 (純額)	12,044	12,000
機械装置及び運搬具	13,568	14,842
減価償却累計額	△9,262	△10,237
機械装置及び運搬具 (純額)	4,306	4,604
土地	13,606	13,697
建設仮勘定	695	1,647
その他	5,597	6,205
減価償却累計額	△3,405	△3,917
その他 (純額)	2,192	2,287
有形固定資産合計	32,845	34,237
無形固定資産	2,858	4,591
投資その他の資産		
投資有価証券	13,129	14,848
長期貸付金	28	25
繰延税金資産	1,397	1,665
その他	1,069	808
貸倒引当金	△60	△13
投資その他の資産合計	15,563	17,334
固定資産合計	51,268	56,163
資産合計	123,601	133,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,006	4,896
短期借入金	3,441	1,894
未払法人税等	1,048	1,447
その他	5,737	6,449
流動負債合計	15,233	14,688
固定負債		
長期借入金	1,267	894
繰延税金負債	947	1,256
退職給付に係る負債	2,066	1,819
役員退職慰労引当金	139	44
役員株式給付引当金	66	101
その他	2,086	2,374
固定負債合計	6,574	6,490
負債合計	21,808	21,178
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,793
利益剰余金	84,935	91,099
自己株式	△4,485	△4,487
株主資本合計	104,744	110,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,744	5,873
為替換算調整勘定	△7,520	△4,876
退職給付に係る調整累計額	△367	△240
その他の包括利益累計額合計	△3,143	757
非支配株主持分	193	235
純資産合計	101,793	111,898
負債純資産合計	123,601	133,077

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	61,667	69,218
売上原価	27,314	30,662
売上総利益	34,353	38,555
販売費及び一般管理費	26,871	28,830
営業利益	7,482	9,725
営業外収益		
受取利息	194	113
受取配当金	323	286
受取賃貸料	221	226
その他	229	203
営業外収益合計	968	830
営業外費用		
支払利息	210	119
売上割引	28	44
為替差損	16	164
その他	124	149
営業外費用合計	380	477
経常利益	8,070	10,078
特別利益		
投資有価証券売却益	46	130
受取和解金	—	150
受取補償金	126	—
事業譲渡益	37	—
特別利益合計	210	280
特別損失		
投資有価証券評価損	—	272
減損損失	226	114
特別損失合計	226	387
税金等調整前当期純利益	8,054	9,971
法人税、住民税及び事業税	2,282	2,695
法人税等調整額	△351	△411
法人税等合計	1,931	2,284
当期純利益	6,123	7,686
非支配株主に帰属する当期純利益	28	49
親会社株主に帰属する当期純利益	6,094	7,636

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純利益	6,123	7,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	1,129
為替換算調整勘定	△3,568	2,659
退職給付に係る調整額	△131	126
その他の包括利益合計	△3,746	3,915
包括利益	2,376	11,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,352	11,537
非支配株主に係る包括利益	23	65

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,500	10,900	81,755	△6,077	100,078
会計方針の変更による累積的影響額			46		46
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,500	10,900	81,801	△6,077	100,124
当期変動額					
剰余金の配当			△1,473		△1,473
親会社株主に帰属する当期純利益			6,094		6,094
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△106	△1,487	1,594	-
株式給付信託による自己株式の交付				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△106	3,133	1,592	4,619
当期末残高	13,500	10,793	84,935	△4,485	104,744

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,791	△3,931	△235	624	180	100,883
会計方針の変更による累積的影響額						46
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,791	△3,931	△235	624	180	100,929
当期変動額						
剰余金の配当						△1,473
親会社株主に帰属する当期純利益						6,094
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						-
株式給付信託による自己株式の交付						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	△3,589	△131	△3,768	12	△3,755
当期変動額合計	△47	△3,589	△131	△3,768	12	864
当期末残高	4,744	△7,520	△367	△3,143	193	101,793

当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,500	10,793	84,935	△4,485	104,744
当期変動額					
剰余金の配当			△1,472		△1,472
親会社株主に帰属する当期純利益			7,636		7,636
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	6,163	△2	6,161
当期末残高	13,500	10,793	91,099	△4,487	110,905

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,744	△7,520	△367	△3,143	193	101,793
当期変動額						
剰余金の配当						△1,472
親会社株主に帰属する当期純利益						7,636
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,129	2,644	126	3,900	42	3,943
当期変動額合計	1,129	2,644	126	3,900	42	10,104
当期末残高	5,873	△4,876	△240	757	235	111,898

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,054	9,971
減価償却費	2,299	2,585
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	△328
のれん償却額	50	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	103	△45
受取利息及び受取配当金	△517	△400
支払利息	210	119
為替差損益 (△は益)	△47	△103
受取補償金	△126	—
受取和解金	—	△150
事業譲渡損益 (△は益)	△37	—
減損損失	226	114
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46	△130
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	272
売上債権の増減額 (△は増加)	△548	△2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,775	696
仕入債務の増減額 (△は減少)	747	△464
未払金の増減額 (△は減少)	△15	283
その他	△1,505	674
小計	5,083	13,126
利息及び配当金の受取額	515	395
利息の支払額	△210	△120
補償金の受取額	126	—
和解金の受取額	—	150
法人税等の還付額	51	45
法人税等の支払額	△2,131	△2,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,435	11,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,731	△1,900
定期預金の払戻による収入	3,556	1,589
有形固定資産の取得による支出	△2,218	△2,805
有形固定資産の売却による収入	146	73
無形固定資産の取得による支出	△1,103	△1,884
有価証券の償還による収入	—	50
投資有価証券の取得による支出	△206	△677
投資有価証券の売却による収入	230	462
事業譲渡による収入	60	—
その他	△56	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,322	△5,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△208	△1,305
長期借入れによる収入	405	15
長期借入金の返済による支出	△355	△930
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△1,470	△1,474
その他	△124	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,757	△4,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	△593	632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△238	2,823
現金及び現金同等物の期首残高	12,173	11,934
現金及び現金同等物の期末残高	11,934	14,758

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」)

当社は、2018年8月28日開催の第77回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）並びに上席執行役員及び執行役員（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下「本制度」という。）を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

## 2. 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末156百万円、38,700株であり、当連結会計年度末156百万円、38,700株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大による当社事業への影響に関する会計上の見積り)

2022年5月期の業績への影響につきましては、2022年5月期後半にかけて徐々に沈静化することを前提として、可能な限り業績見通しに織り込んでおります。

当社グループでは、このような仮定のもと、当連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の終息時期は依然として不透明であり、最終的な影響については予測が困難な面もございます。前述の仮定から状況が悪化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響が及ぶリスクがあります。

(固定資産の譲渡)

当社は、2020年12月18日開催の取締役会において、連結子会社の保有する固定資産の譲渡を決議し、また、2021年2月19日開催の取締役会において、譲渡価額の変更に関する覚書を締結することを決議しました。

## 1. 譲渡の理由

当社は、資産効率の向上を図るため、当社の連結子会社であるサカタ・シード・アメリカが保有する土地及び設備の一部を売却するものです。

## 2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
土地：約46ha 農業用ハウス：約15ha 建物：約4,600㎡ その他付属設備など 所在地：アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サリナス	38,610～39,000 千円ドル	348千円ドル	37,963～38,353 千円ドル	農園芸用施設 として賃貸中

※1 表示単位未満は切り捨てしております。

※2 譲渡に係る費用は298千円ドルを見込んでおり、上記譲渡益の見込額はこの分を差し引いた金額となっております。

※3 物件の引き渡し日が期日である2022年2月1日より早まった場合には、引き渡し時期に応じて譲渡価額を最終決定いたします。

## 3. 相手先の概要

譲渡先グループは米国法人（非上場会社 農園芸業）ですが、譲渡先グループとの契約により、名称や概要などの開示は控えさせていただきます。なお、譲渡先グループとは、サカタ・シード・アメリカとの間で年間約624千米ドルの取引はありますが、記載すべき資本関係、人的関係はありません。また、関連当事者には該当いたしません。

## 4. 譲渡の日程

（1）取締役会決議日（固定資産譲渡契約）	2020年12月18日（日本時間）
（2）契約締結日	2020年12月18日（米国時間）
（3）取締役会決議日（譲渡価額変更覚書）	2021年2月19日（日本時間）
（4）覚書締結日	2021年2月19日（米国時間）
（5）物件引渡期日	2022年2月1日（米国時間）（予定）

## 5. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響

2022年5月期の連結業績見通しに織り込んでおります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内と海外に区分し、「国内卸売事業」、「海外卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業の内容は、以下のとおりです。

「国内卸売事業」は、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、国内の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「海外卸売事業」は、本社及び海外に所在する現地法人が、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、海外の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「小売事業」は、一般園芸愛好家を対象とした商品を生産もしくは仕入れ、ホームセンター向けに販売しているほか、通信販売及び直営園芸店での販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,370	36,829	5,560	58,760	2,906	61,667	—	61,667
セグメント間の内部売上高又は 振替高	386	1,761	0	2,148	156	2,305	△2,305	—
計	16,757	38,590	5,561	60,909	3,062	63,972	△2,305	61,667
セグメント利益又は損失(△)	5,176	11,119	△10	16,285	103	16,389	△8,907	7,482
セグメント資産	19,962	63,841	2,354	86,159	2,098	88,257	35,344	123,601
その他の項目								
減価償却費	159	1,584	12	1,756	6	1,763	536	2,299
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	581	1,434	32	2,049	2	2,051	1,282	3,334

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,907百万円は、たな卸資産の未実現利益消去額△563百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△8,343百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額35,344百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に本社土地建物及び投資有価証券であります。

(3)減価償却費の調整額536百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,282百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,705	43,776	5,785	66,267	2,950	69,218	—	69,218
セグメント間の内部売上高又は 振替高	418	1,695	0	2,115	189	2,304	△2,304	—
計	17,124	45,472	5,785	68,382	3,139	71,522	△2,304	69,218
セグメント利益	5,291	13,339	110	18,741	38	18,780	△9,054	9,725
セグメント資産	19,632	71,854	2,398	93,885	1,667	95,553	37,523	133,077
その他の項目								
減価償却費	155	1,859	8	2,022	7	2,029	555	2,585
持分法適用会社への投資額	—	534	—	534	—	534	—	534
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65	2,278	129	2,473	3	2,476	2,571	5,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△9,054百万円は、たな卸資産の未実現利益消去額179百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△9,234百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額37,523百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に本社土地建物及び投資有価証券であります。

(3)減価償却費の調整額555百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,571百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	種苗	資材	その他	合計
外部顧客への売上高	49,725	7,589	4,354	61,667

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	北中米(米国除く)	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
24,838	7,441	4,121	11,363	8,809	2,748	2,348	61,667

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	北中米(米国除く)	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
18,342	6,651	170	4,099	1,692	1,131	757	32,845

当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	種苗	資材	その他	合計
外部顧客への売上高	56,949	7,920	4,349	69,218

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	北中米(米国除く)	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
25,438	8,332	4,710	13,179	11,884	3,172	2,502	69,218

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	北中米(米国除く)	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
18,680	6,857	161	4,624	1,788	1,229	896	34,237

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

(単位：百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	195	—	31	—	226	—	226

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	2	—	112	—	114	—	114

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

(単位：百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	50	50	—	50
当期末残高	—	—	—	275	275	—	275

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	50	50	—	50
当期末残高	—	—	—	225	225	—	225

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	2,278.16円	2,503.81円
1株当たり当期純利益金額	136.65円	171.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	101,793	111,898
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	193	235
(うち非支配株主持分(百万円))	(193)	(235)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	101,600	111,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	44,597	44,597

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,094	7,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,094	7,636
期中平均株式数(千株)	44,597	44,597

4. 当社は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度38,700株、当連結会計年度38,700株であり、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度38,795株、当連結会計年度38,700株です。

## (重要な後発事象)

## (連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年12月18日開催の取締役会において、当社の100%子会社である日本ジフィーポット・プロダクツ株式会社を吸収合併することを決議し、2020年12月18日付で合併契約を締結し、2021年6月1日に吸収合併しました。

## 1. 合併の目的

日本ジフィーポット・プロダクツ株式会社は、農園芸資材（培養土、育苗関連資材等）の販売を行ってまいりましたが、経営資源の集約による収益拡大及び効率的な運営管理体制の構築を目的に吸収合併しました。

## 2. 合併の要旨

## (1) 合併の日程

合併契約決議取締役会	2020年12月18日
合併契約締結	2020年12月18日
合併期日（効力発生日）	2021年6月1日

※本合併は、会社法第796条第2項に規定する簡易合併及び会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、存続会社及び消滅会社における合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

## (2) 合併の方式

当社を存続会社とし、日本ジフィーポット・プロダクツ株式会社を消滅会社とする吸収合併となります。

## (3) 合併に係る割当ての内容

当社は日本ジフィーポット・プロダクツ株式会社の発行済株式のすべてを所有しているため、本合併に際して、株式その他の金銭等の交付及び割当ては行いません。

## (4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## 3. 吸収合併消滅会社の概要

商号	日本ジフィーポット・プロダクツ株式会社
所在地	横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 勝又 俊貴
事業内容	農園芸資材（培養土、育苗関連資材等）の販売
資本金	18百万円

## 4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期についての変更はありません。

## 5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（自己株式の取得）

当社は、2021年7月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得理由

株主還元及び資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を目的としております。

2. 取得の内容

- （1）取得する株式の種類  
当社普通株式
- （2）取得する株式の総数  
25万株（上限）
- （3）株式の取得価額の総額  
10億円（上限）
- （4）取得期間  
2021年7月15日～2021年10月29日
- （5）取得方法  
東京証券取引所における市場買付

## 4. その他

(役員の変動)

## (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の変動

当社は、以下のとおり役員の変動について内定いたしましたのでお知らせいたします。

## ・ 異動予定取締役

氏名	(現役職名)	(新役職名)
古木 利彦	取締役 常務執行役員 研究本部管掌 兼 内部統制評価責任者	取締役 常務執行役員 研究本部管掌 兼 管理本部管掌

(注) 内部統制評価責任者は、上席執行役員研究本部長の榎本真也が就任予定です。

## ・ 新任取締役候補

氏名	(現役職名)	(新役職名)
渡辺 雅子	—	取締役 (社外取締役)

## ・ 退任予定取締役

氏名	(現役職名)	(新役職名)
宇治田 明史	取締役 常務執行役員 管理本部管掌	コーポレートガバナンス アドバイザー (※顧問職)
井原 芳隆	取締役 (社外取締役)	—

## (3) 異動予定日

2021年8月24日開催予定の定時株主総会終了後